

令和元年5月11日現在

機関番号：25301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2016～2018

課題番号：16K13437

研究課題名（和文）認知症者の経済支援に対する介護支援専門員の能力開発に関する研究

研究課題名（英文）Ability of care managers to support people with dementia about their financial options

研究代表者

竹本 与志人（TAKEMOTO, YOSHIHITO）

岡山県立大学・保健福祉学部・教授

研究者番号：70510080

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、経済支援を要する認知症者に対する居宅介護支援事業所の介護支援専門員（CM）の社会保障制度の知識量と経済状況に応じた社会保障制度の選定能力を明らかにし、介護支援専門員の養成教育上の課題と能力開発のための研修プログラム内容を提示することであった。CMを対象としたインタビュー調査を基礎に経済支援を要する二つの模擬事例（認知症高齢者と若年性認知症者）を作成し、アンケート調査を実施した。その結果、事例に対して活用可能な社会保障制度を全て正解できたCMは、認知症高齢者の事例では0.4%、若年性認知症者の事例では1.2%であった。CMに対して経済支援に関する研修の必要性が明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果の学術的意義は、居宅介護支援事業所の介護支援専門員の経済支援の現状と社会保障制度の選定能力の実態を明らかにし、介護支援専門員の能力向上の必要性を示すことができた点にある。また、ケアマネジメントにおけるコスト（費用）の考え方は、不要あるいは重複するサービスの利用を避けるといった「コストのコントロール」に主眼が置かれてきたが、必要なサービスの導入に向けて社会保障制度を活用するという新たな考え方を示すことができた点に本研究成果の社会的意義がある。

研究成果の概要（英文）：This study investigates the amount of knowledge of the social security system among care managers (CMs) working in home care support and their ability to select an appropriate social security system relative to economic status for financial problems experienced by people with dementia. This study also presents training program content for the development training and skills development of CMs. The interview survey we conducted among CMs led us to create two simulated cases (two patients, one with late onset and one with early onset dementia) that required economic support, and we conducted a questionnaire survey. The result showed that only 0.4% CMs responded to all prompts correctly in the simulated cases of elderly people with dementia, and 1.2% did so for the simulated case of a patient with early onset dementia. Thus, a clear need for training about economic support for CMs was revealed.

研究分野：社会福祉学

キーワード：認知症 介護支援専門員 生活困窮 経済支援 社会保障制度 居宅介護支援事業所

## 1. 研究開始当初の背景

わが国における 65 歳以上高齢者の認知症有病率は 15.0%と推計されており、その予備軍を含めた認知症高齢者数は約 862 万人にも達し、今後も増加が見込まれている<sup>1)</sup>。このような状況下、彼らの在宅療養を支えるために多くの介護サービスが必要となるが、臨床現場では経済問題ゆえに介護サービスを自ら利用制限する事例が少なくない。本田ら<sup>2)</sup>は経済的理由によって生じている介護保険サービスの利用制限に焦点化し、居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に調査を行った結果、利用者の約半数が自ら利用制限をしており、利用制限により介護支援専門員の約半数が利用者の健康状態の悪化や介護負担増加が生じた事例を経験していたことを報告している。

経済問題は社会保障制度の活用により軽減・解決が期待できるため、認知症者支援を主に担う居宅介護支援事業所の介護支援専門員には広範の社会保障制度の知識と活用方法の習得が切に望まれる。しかしながら、現在の介護支援専門員研修プログラムにある専門研修課程 I は、成年後見制度等の権利擁護制度や福祉関係法と介護保険制度との適用関係の周知にとどまっている。介護支援専門員の養成教育には利用者の抱える経済問題に十分に対応できる知識付与に関する科目の設定がないのである。

本研究の代表者らは、認知症者のケアマネジメントにおける介護支援専門員の社会保障制度の理解と活用状況について 2003 年に調査を行った結果、医療費軽減に有用な通院医療費公費負担制度（現在は自立支援医療のひとつである精神通院医療）でも理解していると認識している介護支援専門員が少なかったこと等を明らかにしている<sup>3)</sup>。これ以後、わが国では介護支援専門員を対象とした社会保障制度の知識等に関する研究は皆無である。認知症者の在宅療養支援を推進していくには、まずは介護支援専門員の社会保障制度活用に関する実態を詳細に明らかにしていく必要がある。

## 2. 研究の目的

居宅介護支援事業所の介護支援専門員における社会保障制度の知識量と経済状況に応じた社会保障制度の選定能力を明らかにし、介護支援専門員の養成教育上の課題と能力開発のための研修プログラム内容を提示することである。

## 3. 研究の方法

(1) 2016 年度は、必要な介護サービス等が導入困難な認知症者の経済状況と介護支援専門員の経済支援の現状を明らかにすることを目的にインタビュー調査を実施した。具体的には、A 県と B 府に設置されている居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に、①在宅生活を送る認知症者が必要な介護サービスの利用を制限する経済的理由、②在宅生活を送る認知症者の経済問題に対する支援内容とその展開過程を明らかにした。その結果をふまえ、質的研究の一般化を目的にアンケート調査を実施し、認知症者が抱える経済問題等について確認を行った。この調査では、A 県の居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に居宅介護支援計画を担当する利用者の経済問題の実態と支援能力（社会保障制度の知識）に対する認識を明らかにした。

(2) 2017 年度は、前年度の成果を手掛かりに、近畿、中国、四国、九州・沖縄地方に設置されている居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に、認知症者の在宅療養支援に有用な社会保障制度の知識と経済状況に応じた社会保障制度の選定能力等を明らかにした。

(3) 2018 年度は、前年度までの成果を整理した。前年度の調査結果を各種学会で報告し、得られた助言などを手掛かりに、学会誌への論文投稿ならびに調査研究報告書の作成を行った。

## 4. 研究成果

### (1) 必要な介護サービスを制限する認知症者の現状

居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員の協力を得てインタビュー調査（①②）を実施した結果、認知症者が介護サービスを制限する経済的理由やその状況に対する介護支援専門員の支援内容等が明らかとなった。また、アンケート調査（③）の結果より、インタビュー調査の結果を支持する資料を得ることができた。

#### ①認知症者が必要な介護サービスを制限する経済的理由

インタビュー調査の結果、【借金】や【同居家族の収入状況の変化】により【脆弱な経済基盤】が発生・強化され、【金銭管理が困難な状態】や【経済的搾取】【介護サービス等の利用料の支払い】により【脆弱な経済基盤】が揺らいだ結果、【介護サービスの利用制限】に至る過程が可視化できた。

#### ②認知症者の経済問題に対する介護支援専門員の支援内容とその展開過程<sup>4)</sup>

インタビュー調査の結果、介護支援専門員による支援の展開過程は【潜在化した経済問題の発見】、【経済問題の評価】、【経済問題軽減・解決に向けた支援計画立案と介入】の 3 つの特性に分類ができ、これらは、【潜在化した経済問題の発見】から【経済問題の評価】、【経済問題の評価】から【経済問題軽減・解決に向けた支援計画立案と介入】へと展開していく過

程が可視化できた。

③介護支援専門員が居宅介護支援計画を担当する利用者の経済問題と介護支援専門員の社会保障制度の知識に対する認識

アンケート調査の結果、介護支援専門員の約6割が介護福祉士資格を基礎資格としていた。経済問題を抱える利用者のうち第1号被保険者が9割以上を占め、利用者の6割以上が世帯の収入が生活保護基準を上回っていた。また、介護サービスの増加により最低生活を維持することができない状態の利用者が約4割であった。設定した社会保障制度のうち境界層該当の概要が不明であると回答した介護支援専門員は6割を超えていた。

(2)介護支援専門員の認知症者の在宅療養支援に有用な社会保障制度の知識と経済状況に応じた社会保障制度の選定能力

2016年度に実施したインタビュー調査ならびにアンケート調査の結果をふまえ、認知症高齢者と若年性認知症者の事例を作成し、居宅介護支援事業所に勤務する介護支援専門員を対象にアンケート調査を実施した結果、介護支援専門員の社会保障制度の知識が明らかとなった。

①認知症高齢者の事例に対する介護支援専門員の社会保障制度の知識

最も正答率の高かった社会保障制度は「特定医療費（指定難病）助成制度」であり、正答率は8割強であった。最も正答率の低かった社会保障制度は「境界層該当」であり（2割弱）、かつ「わからない」と回答した人が5割強と他の制度に比して顕著に多かった。8制度全正答は0.4%であり、8点満点で平均3.7制度であった。

事例に対する相談先で最も多かったのは地域包括支援センターであり、約8割の介護支援専門員が選択していた。また、介護保険以外の社会保障制度の知識不足に対する認識はいずれの制度においても高値を示していた。

②若年性認知症者の事例に対する介護支援専門員の社会保障制度の知識

最も正答率の高かった社会保障制度は「特定医療費（指定難病）助成制度」であり、6割強であった。最も正答率の低かった社会保障制度は「境界層該当」であり（2割弱）、かつ「わからない」と回答した人が6割を超え、他の制度に比して顕著に多かった。8制度全正答は1.2%であり、8点満点で平均4.0制度であった。

事例に対する相談先で最も多かったのは福祉事務所（または町村役場の福祉担当）であり、約8割の介護支援専門員が選択していた。また、介護保険以外の社会保障制度の知識不足に対する認識はいずれの制度においても高値を示していた。

(3) 研究結果からの提言等

3年間にわたる調査研究の結果をふまえた介護支援専門員の研修に関する提案は、次のとおりである。

①まずは縦割りの社会保障制度の講義設定が必要である。社会保障に関する基礎的な理論に加え、各種制度の根拠法や法の目的、詳細な対象者の基準、相談窓口などを教授することが求められる。

②横断的な制度活用が可能となるよう、事例を用いた演習が必要である。典型的な経済問題をかかえる事例を複数設定し、経済状況のアセスメント方法や経済問題の軽減・解決につながる制度の活用方法を実践的に学ぶことのできる機会が求められる。

③社会保障制度の縦割りならびに横断的な制度活用を指導できる講師の確保が必要である。前者は福祉事務所等の行政機関の窓口担当者が望ましい。後者については医療ソーシャルワーカーなど日頃より横断的な制度活用を実践している専門職が適任と考える。

本調査研究では、質的調査において経済問題をかかえる利用者の支援に難航し、他の専門機関に相談を行ったものの十分な助言を得ることができなかった現状も明らかになった。介護支援専門員は相談先として地域包括支援センターを選択することが多かった結果から考えるならば、今後は地域包括支援センター専門職を対象とした経済支援の実態を明らかにすることが課題である。

<引用文献>

- 1) 朝田隆、厚生労働科学研究費補助金（認知症対策総合研究事業）都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応・平成23年度～平成24年度総合研究報告書、2013.
- 2) 本田亜起子、片平伸子、別所遊子ほか、介護支援専門員からみた経済的問題による高齢者の介護保険サービス利用の手控え-手控えの状況およびその影響と支援-、日本地域看護学会誌、15(1)、2012、61-70.
- 3) 竹本与志人、内藤絵里、馬塩智恵子ほか、認知症高齢者のケアマネジメントにおける介護支

援専門員の社会保障制度の理解と活用状況 -医療職と福祉職との比較を通して-、厚生学の指標、52 (6)、2005、15-20.

- 4) 竹本 与志人・杉山 京・倉本 亜優未・仲井 達哉、介護支援専門員を対象とした認知症者の経済問題に対する支援内容とその展開過程、社会医学研究、36 (1)、2019、53-60.

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

- ①竹本 与志人・杉山 京・倉本 亜優未・仲井 達哉  
「介護支援専門員を対象とした認知症者の経済問題に対する支援内容とその展開過程」  
社会医学研究、査読有、36 (1)、2019、53-60.
- ②倉本 亜優未・谷口 将太・杉山 京・仲井 達哉・竹本 与志人  
「居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象とした認知症に関する知識尺度の検討」  
岡山県立大学保健福祉学部紀要、査読有、25 (1)、2019、65-73. doi/10.15009/00002273

〔学会発表〕(計7件)

- ①竹本 与志人・杉山 京・倉本 亜優未・仲井 達哉  
「介護支援専門員における若年性認知症者の経済支援に関する研究 -模擬事例に対する社会保障制度の利用に関する理解の状況-」日本社会福祉学会第66回秋季大会(愛知)、2018.
- ②倉本 亜優未・谷口 将太・杉山 京・仲井 達哉・竹本 与志人  
「居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象とした認知症に関する知識尺度の検討」  
第23回日本在宅ケア学会学術集会(大阪)、2018.
- ③谷口 将太・倉本 亜優未・杉山 京・仲井 達哉・竹本 与志人  
「介護支援専門員を対象とした社会保障制度の知識の認識に関する研究 -若年性認知症者への支援に有用な社会保障制度に焦点を当てて-」第23回日本在宅ケア学会学術集会(大阪)、2018.
- ④竹本 与志人・杉山 京・倉本 亜優未・仲井 達哉  
「介護支援専門員を対象とした社会保障制度の理解度とその関連要因 - 認知症者の経済支援に有用な6つの社会保障制度に焦点を当てて -」日本社会福祉学会第65回秋季大会(東京)、2017.
- ⑤倉本 亜優未・竹本 与志人・杉山 京・仲井 達哉  
「経済的な理由により介護サービスの利用を制限する認知症高齢者の実態」  
日本社会福祉学会第65回秋季大会(東京)、2017.
- ⑥倉本 亜優未・竹本 与志人・杉山 京・仲井 達哉  
「認知症者が必要な介護サービスの利用を制限する経済的理由 -居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象としたインタビュー調査①-」第18回日本認知症ケア学会大会(沖縄)、2017.
- ⑦竹本 与志人・倉本 亜優未・杉山 京・仲井 達哉  
「介護支援専門員を対象とした認知症者の経済問題に対する支援内容とその展開過程 -居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象としたインタビュー調査②-」第18回日本認知症ケア学会大会(沖縄)、2017.

〔その他〕

ホームページ等

<http://ytakemotolab.fhw.oka-pu.ac.jp/>

## 6. 研究組織

(1) 研究分担者：なし

(2) 研究協力者：4名

- ・ 仲井 達哉 (NAKAI, tatsuya)  
川崎医療福祉大学 医療福祉学部 講師 研究者番号：90758054
- ・ 杉山 京 (SUGIYAMA, kei)  
日本福祉大学 福祉経営学部 助教 研究者番号：90824912
- ・ 倉本 亜優未 (KURAMOTO, ayumi) 岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科 院生
- ・ 谷口 将太 (TANIGUCHI, shota) 岡山県立大学大学院 保健福祉学研究科 院生

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。